

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,292,008	2,329,654	3,028,187
経常利益 (百万円)	41,384	43,147	55,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,169	23,547	30,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,134	33,999	37,879
純資産額 (百万円)	486,584	515,192	488,328
総資産額 (百万円)	1,569,490	1,572,095	1,497,310
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	97.90	103.99	135.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.8	27.7

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.10	41.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、3か年にわたる「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大をいっそう進めるとともに、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行うことにより収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンに沿った取組みとして、平成28年4月、グループ内の事業再編により食品加工原材料等卸売事業を行うメディカルフーズ株式会社（札幌市中央区）が発足、5月には希少疾病用医薬品などのスペシャリティ医薬品の流通における企画・提案などを行うSPLINE株式会社（東京都中央区）を立ち上げました。また、6月にアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもった株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と資本業務提携を行いました。さらに、7月には合弁会社として調剤薬局経営支援業務などを行う株式会社プレサスキューブ（東京都港区）を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆3,296億54百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益328億98百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益431億47百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益235億47百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に積極的な取組みを行ったものの、平成28年4月に実施された薬価引下げやC型肝炎治療薬の需要がピークアウトしたことなどにより市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、ALC¹の全国拡大を当社の完全子会社である各事業会社が進めており、平成28年7月、株式会社アトルの「福岡ALC」（福岡市東区）が稼働いたしました。平成29年2月には、株式会社メディセオの「埼玉ALC」（埼玉県三郷市）と株式会社エパルスの「岡山ALC」（岡山県都窪郡）が新たに竣工する予定であります。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLC²の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）³」の普及に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,000人規模に拡大したMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR⁴として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,780億97百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は154億81百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

[用語解説]

1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、M R 認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用情勢の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A Cでは、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として「F D C 広島(仮称)」(広島市佐伯区)及び「F D C 白岡(仮称)」(埼玉県白岡市)の建設着手、「R D C 沖縄」(沖縄県うるま市)の増設用地の取得などを計画どおりに進めております。

また、最大市場である関東エリアの強化ならびにサービス機能の充実及び経営の効率化を目的として、平成28年11月に同エリアの2つの支社を統合し、東京都北区において新たに営業を開始いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,083億24百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は158億62百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

[用語解説]

F D C (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるR D C (Regional Distribution Center) を支援する物流センターのことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる飼料添加物に積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場において、皮膚疾患や高齢化に関わる治療薬を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、商品の調達ルートと販路が全国へ拡大したことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は455億27百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は9億88百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,720億95百万円となり、前連結会計年度末より747億84百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,560億94百万円となり、前連結会計年度末より498億63百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加236億47百万円、商品及び製品の増加386億76百万円によるものであります。

固定資産は4,160億1百万円となり、前連結会計年度末より249億21百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加173億92百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆569億2百万円となり、前連結会計年度末より479億21百万円増加いたしました。

流動負債は9,883億51百万円となり、前連結会計年度末より412億77百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加582億2百万円によるものであります。

固定負債は685億51百万円となり、前連結会計年度末より66億43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加54億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,151億92百万円となり、前連結会計年度末より268億63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加180億93百万円、その他有価証券評価差額金の増加46億79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社メディセオの阪神ALC(仮称)用地は、平成28年6月に取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,239,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,116,100	2,261,161	-
単元未満株式	普通株式 169,096	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,161	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,085,500	-	18,085,500	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,239,300	-	18,239,300	7.46

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,393	156,752
受取手形及び売掛金	700,233	723,880
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	181,330
その他	76,928	76,013
貸倒引当金	749	652
流動資産合計	1,106,231	1,156,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	85,533
土地	104,175	115,714
その他(純額)	32,305	38,784
有形固定資産合計	222,639	240,031
無形固定資産		
その他	12,324	12,510
無形固定資産合計	12,324	12,510
投資その他の資産		
その他	157,582	165,009
貸倒引当金	1,466	1,551
投資その他の資産合計	156,115	163,458
固定資産合計	391,079	416,001
資産合計	1,497,310	1,572,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	921,794
短期借入金	23,400	18,400
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,199
未払法人税等	11,876	4,054
賞与引当金	9,291	4,177
返品調整引当金	775	728
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
その他	32,477	30,714
流動負債合計	947,073	988,351
固定負債		
長期借入金	12,150	17,626
債務保証損失引当金	369	258
退職給付に係る負債	19,625	19,866
その他	29,762	30,800
固定負債合計	61,907	68,551
負債合計	1,008,981	1,056,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	261,147
自己株式	21,482	21,483
株主資本合計	378,332	396,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	56,452
繰延ヘッジ損益	18	29
土地再評価差額金	14,019	14,019
為替換算調整勘定	1,179	45
退職給付に係る調整累計額	2,307	1,796
その他の包括利益累計額合計	36,606	40,711
非支配株主持分	73,389	78,055
純資産合計	488,328	515,192
負債純資産合計	1,497,310	1,572,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,292,008	2,329,654
売上原価	2,131,885	2,163,394
売上総利益	160,122	166,259
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	751	728
差引売上総利益	160,195	166,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,432	59,546
福利厚生費	8,856	9,096
賞与引当金繰入額	4,087	4,040
退職給付費用	3,893	5,142
配送費	10,913	11,814
地代家賃	3,240	3,248
減価償却費	7,896	8,787
その他	29,953	31,731
販売費及び一般管理費合計	128,274	133,407
営業利益	31,920	32,898
営業外収益		
受取利息	104	39
受取配当金	1,889	2,587
情報提供料収入	5,524	5,706
不動産賃貸料	596	498
持分法による投資利益	1,279	1,295
その他	802	957
営業外収益合計	10,196	11,083
営業外費用		
支払利息	252	237
不動産賃貸費用	225	140
貸倒引当金繰入額	161	305
その他	94	150
営業外費用合計	733	834
経常利益	41,384	43,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	673
投資有価証券売却益	32	19
特別利益合計	75	693
特別損失		
固定資産除売却損	123	50
減損損失	639	150
災害による損失	-	145
事務所移転費用	36	208
その他	101	37
特別損失合計	901	592
税金等調整前四半期純利益	40,558	43,249
法人税、住民税及び事業税	12,562	12,635
法人税等調整額	1,030	1,044
法人税等合計	13,593	13,679
四半期純利益	26,965	29,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,796	6,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,169	23,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	26,965	29,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,508	4,668
繰延ヘッジ損益	17	82
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	331	629
持分法適用会社に対する持分相当額	10	950
その他の包括利益合計	9,169	4,429
四半期包括利益	36,134	33,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,686	27,663
非支配株主に係る四半期包括利益	6,448	6,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、メディバルフーズ株式会社は重要性が増したため、S P L i n e 株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社プレサスキューブは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,339百万円 (株)オーファンパシフィック
桜井通商(株)	341百万円
国薬控股北京華鴻有限公司	1,162
(株)オーファンパシフィック	347
	230
計	計
	3,079
	341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	9,038百万円	10,027百万円
のれんの償却額	34	166

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,596	651,665	35,746	2,292,008	-	2,292,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	498	4	2,142	2,142	-
計	1,606,236	652,163	35,751	2,294,151	2,142	2,292,008
セグメント利益	17,721	12,879	790	31,392	528	31,920

(注)1.セグメント利益の調整額528百万円には、セグメント間取引消去2,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,750百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,374	707,756	45,523	2,329,654	-	2,329,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,722	568	4	2,294	2,294	-
計	1,578,097	708,324	45,527	2,331,948	2,294	2,329,654
セグメント利益	15,481	15,862	988	32,332	565	32,898

(注)1.セグメント利益の調整額565百万円には、セグメント間取引消去2,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,851百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディopalフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円90銭	103円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,169	23,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,169	23,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,440	226,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,396百万円
- (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。